

語られざる「改憲」を問う

第2次安倍政権は、過去2回の選挙で「アベノミクス」なる経済政策を争点にして、大勝を果たした。また同じことを繰り返そうとしている。私たち有権者は、もう騙されてはいけない。表題の朝日新聞6月3日社説は、私の「思い」と重なるところが多く、抜粋して紹介したい。

消費増税と衆参同日選の行方が注目された会期末の喧騒が去り、政界は7月10日投票の参院選に向け一斉に走り出した。この選挙で、安倍首相はじめ政治家たちは何を語るのか。首相は「アベノミクス」を最大の争点とし、消費税先送りの判断について国民の信を問いたいという。投票にあたってそれを考慮に入れるにしても、政権の一方的な争点設定に縛られる必要はない。むしろ政治家があまり語ろうとしないことにこそ、細心の注意を払うべき論点がある。憲法改正である。

安倍首相は、参院選で自民、公明だけでなく改憲に前向きな政党を含めて3分の2の議席獲得をめざすと語っている。実現すれば、衆参両院で憲法改正案を発議し、国民投票にかけることが、現実の政治日程にのぼる可能性が高まる。そうなればもちろん、戦後初めてのことだ。

安倍政権とその補完勢力に、衆参そろって3分の2の圧倒的な多数を与えるのかどうか。これが、経済に隠された参院選最大の焦点である。その結果は、戦後日本の分岐点となる重みを持つ。

「良識の府」とも呼ばれる参議院。そこで8カ月前に起きたことを振り返ってみる。安全保障関連法案を審議した昨年9月17日の特別委員会でのことだ（写真は特別委員会の様子）。議員たちが突然、委員長席に駆け寄り、怒号の中でもみ合いが続く。合図を受けた与党議員が時折、両手を上げて立ちあがる。何が起こったのか、国民にはわからない。これが9条の実質的な改正に等しい安保法案の採決だった。参院選は、この安保法制定を問い直す機会である。



安倍政権は、過去2回の国政選では国民生活に密接にかかわる経済を前面に掲げた。今回も同様だ。だが、これまでは選挙が終わると、安倍政権は顔を一変させてきた。特定秘密保護法に安保法。国民の知る権利や平和主義という憲法の根幹にかかわる法の制定に、一気に進んできたことを忘れてはならない。

首相らが語ろうとはしなくても、有権者として憲法への姿勢を何度でも問い続けたい。

(2016年6月7日)